

平成 30 年度第 27 回人事委員会 会議結果<概要>

1 日 時

平成 31 年 1 月 31 日（木）午後 4 時 15 分～午後 5 時 26 分

2 場 所

人事委員会 審理室（新宿モノリス 25 階）

3 出席者

（委 員）青山委員長、山極委員、山崎委員

（事務局）砥出事務局長、矢岡任用公平部長、田中試験部長、神山審査担当部長、船川
総務課長、田近任用給与課長、柴田審査課長、白濱試験課長、森山研究調査課
長

4 議 事

< 議 案 >

第 48 号議案 「職員の採用・昇任等に関する一般基準」の一部改正について

第 49 号議案 平成 31 年度東京都職員採用試験（選考）の実施計画について

< 報 告 >

報告第 27 号 平成 31 年度人事委員会事務局の職員定数及び予算について

報告第 28 号 平成 30 年度管理職選考最終選考の合否判定等について

第 48 号議案 「職員の採用・昇任等に関する一般基準」の一部改正について

標記議案について、事務局から、組織改正等に伴い「職員の採用・昇任等に関する一般基準」別表 3 職種表の福祉職の備考欄、Ⅱ類・Ⅲ類の選考基準である別表 8・別表 9 の経歴・資格・免許欄、その他文言整理について一部改正を行う旨を説明した。

委員より、介護福祉士を資格から削除することについて、介護施設等への指導等での活躍も想定され、広く有用な人材を求める観点から、資格として残した方がよいのではないかと質疑あり、事務局から、任命権者においても施設廃止後、活用を検討したが、結果として資格から削除することとなった旨、回答した。

委員より、東村山ナーシングホームの廃止により都立のナーシングホームはなくなったのか質疑があり、事務局からそのとおりである旨、回答した。

委員より、介護福祉士の資格を持つ職員は別の部署に配置しているのか質疑があり、事務局から、他分野の福祉施設等で活躍している旨、回答した。

審議の結果、委員全員の賛成により、原案のとおり決定した。

第 49 号議案 平成 31 年度東京都職員採用試験（選考）の実施計画について

標記議案について、事務局から、人事委員会が実施する平成 31 年度の採用試験（選考）の実施計画（受験資格、試験日、試験方法等）を説明した。また、議案に沿って、平成 31 年度の採用試験・選考の変更点を説明した。

また、本実施計画は、決定後、本日中にプレス発表する予定である旨、説明した。

委員より、土木職の競争倍率の状況、災害等による全国的な需要の状況、大学の学科名等の状況を考慮すると、造園職及び建築職を含め、職種の在り方等について議論が必要である旨、意見があった。

委員より、Ⅰ類 B（新方式）のグループワーク及び障害者採用選考（Ⅲ類）のグループ討議の違いについて質疑があり、事務局から、Ⅰ類 B（新方式）は政策的な内容を含む議論及びプレゼンテーションを行っており、高卒程度の位置付けである障害者採用選考（Ⅲ類）よりも高度な内容となっている旨、説明した。

審議の結果、委員全員の賛成により、原案のとおり決定した。

報告第27号 平成31年度人事委員会事務局の職員定数及び予算について

標記報告について、事務局から、当局の平成31年度職員定数が前年度比1名減の62名となり、制度改革関連業務の見直しによるものであること、平成31年度予算案は前年度比5,400万円減の9億2,500万円となり、昇任選考事務システムの開発終了及び人員減によるものである旨、説明した。

また、参考として、都全体の職員定数及び予算案の概要を説明した。

委員より、住宅政策本部の定数について質疑があり、事務局から、都市整備局の住宅施策部門の移管による減が371人に対し、住宅政策本部の設置による増が389人となった旨、回答した。

委員より、戦略政策情報推進本部の組織について質疑があり、事務局から、政策企画局の国際金融推進部門や総務局の情報通信企画部が移管されて戦略政策情報推進本部となっている旨、回答した。

委員より、保留定数の考え方について質疑があり、事務局から、課ごとに配分されている定数とは別に、年度途中での新たな行政需要への対応や休職中の職員が復帰する際の枠として保留されている定数がある旨、回答した。

委員より、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）に派遣されている職員数及びオリンピック・パラリンピック準備局（以下「準備局」という。）の職員数について質疑があり、事務局から、平成30年度の組織委員会への派遣人数は600人程度、準備局の定数は315人である旨、回答した。

委員より、4条任期付採用試験でのこれまでの採用数について質疑があり、事務局から、平成28年度及び29年度に実施した試験において、合計200人弱を採用した旨、回答した。

委員より、東京2020大会終了後の組織について質疑があり、事務局から、現在準備局が所管している業務が全て廃止となるわけではない旨、回答した。

委員より、当局の定数減について質疑があり、事務局から、設置当初の業務はおおむね落ち着いていると判断されて1名減になったものの、再度の設置を目指していく旨、回答した。

本件について、了承された。

〈以下、非公開案件〉

報告第 28 号 平成 30 年度管理職選考最終選考の合否判定等について

次回開催日程について

次回委員会は、平成 31 年 2 月 7 日（木）午前 10 時 00 分から開催することとした。